

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島寛志

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都府中市日鋼町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	15,807	16,415	21,390
経常利益 (百万円)	726	934	951
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	660	868	763
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,556	3,489	268
純資産額 (百万円)	40,921	41,747	38,670
総資産額 (百万円)	55,383	55,877	51,807
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.26	51.42	45.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.09		45.21
自己資本比率 (%)	73.7	74.7	74.4

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.33	25.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第75期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国の経済・金融政策や雇用環境の改善などが進むなか、円安への反転など外部環境の変化に伴い、輸出関連企業を中心に景況感が上向いて、景気回復への期待が強まるようになりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、根強い生活防衛意識により消費の盛り上がりが見られななかで、企業間競争に伴う販売促進費が企業収益を圧迫して、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、消費者の健康維持や増進志向などにお応えする高付加価値商品の提供ならびに積極的な営業施策を展開して、売上規模の拡大と収益力の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、食品事業の増収により前年同期と比べて3.8%増の16,415百万円となりました。営業利益につきましては、数理計算上の差異に伴う退職給付費用の一時的な増加が利益の圧迫要因となりましたが、売上規模の拡大や売上原価率の低減などにより、前年同期と比べて74.8%増の433百万円となりました。また、経常利益は、営業利益の改善などにより前年同期と比べて28.6%増の934百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益に新株予約権戻入益106百万円を計上しました結果、前年同期と比べて31.5%増の868百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

食品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、個人消費の一部に弱さが見られますが、主力の菓子部門は積極的な販売施策を実行し拡売に努めましたところ、売上が好調に推移して増収となりました。チョコレート類は、チョコレートの効能に関心が高まるなか、MYアルファベットチョコレートキャンペーンなどの販売促進活動を展開したことなどにより、主力ブランドの「アルファベットチョコレート」のほか、「つぶより苺チョコレート」などが売上を伸ばして増収となりました。キャンディ類は小袋商品などの自社商品の売上が伸長して増収となりました。

粉末飲料部門は、レシピ提案サイトとタイアップした販売促進活動を展開したところ、「香り高いミルクココア」などのココア類のほか、「スティックメイトフルーツアソート」などが売上を好調に伸ばして増収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品が売上を伸ばしましたが、受託商品の売上が落ち込み、減収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、積極的な販売施策を実行した結果、主力のパウムクーヘン類の売上が前年同期を下回りましたが、ゼリー類が大きく売上を伸ばして増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ4.6%増の14,635百万円となりました。営業利益につきましては、原材料コストの高止まりや販売促進費の増加などが利益の圧迫要因となりましたが、売上高の増加や売上原価率の改善などにより前年同期に比べ40.0%増の779百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては海外を主な市場としており、激しい企業間競争や円高の影響を受け、脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上は増加しましたが、チーズ用凝乳酵素「レンネット」は苦戦を強いられ、減収となりました。

また、薬品部門につきましては、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」は前年同期並の売上でしたが、「デキストラン」の誘導体が売上を伸ばし増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ3.0%減の1,554百万円となりました。営業利益につきましては、円高の影響などにより前年同期に比べ44.8%減の64百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、事務所や駐車場の賃貸契約の増加などにより、売上高は前年同期に比べ5.9%増の225百万円となり、営業利益は前年同期に比べ0.2%増の80百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,070百万円増加して55,877百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ993百万円増加して14,129百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ3,077百万円増加して41,747百万円となりました。この結果、自己資本比率は74.7%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では受取手形及び売掛金が998百万円増加し、保有する株式の株価の上昇などにより投資有価証券が3,512百万円増加しました。負債の部では繰延税金負債が1,001百万円増加しました。純資産の部ではその他有価証券評価差額金が2,450百万円増加しました。

また、平成28年5月20日付の4百万株の自己株式の消却を主因として、自己株式（マイナス表示）が7,710百万円、利益剰余金が7,137百万円それぞれ減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は586百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,265,000	17,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	17,265,000	17,265,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		17,265		1,313		76

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 367,800		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,842,500	168,425	同上
単元未満株式	普通株式 54,700		
発行済株式総数	17,265,000		
総株主の議決権		168,425	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	367,800		367,800	2.13
計		367,800		367,800	2.13

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,710	1,947
受取手形及び売掛金	1 4,222	1 5,221
有価証券	702	699
商品及び製品	943	1,002
仕掛品	446	439
原材料及び貯蔵品	824	1,046
その他	210	158
貸倒引当金	22	23
流動資産合計	10,039	10,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,191	4,202
その他（純額）	6,503	6,619
有形固定資産合計	10,695	10,822
無形固定資産		
	68	69
投資その他の資産		
投資有価証券	30,759	34,272
その他	320	299
貸倒引当金	76	78
投資その他の資産合計	31,003	34,493
固定資産合計	41,767	45,385
資産合計	51,807	55,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,261	2,428
1年内返済予定の長期借入金	174	170
未払法人税等	242	40
返品調整引当金	8	9
その他	1 2,333	2,403
流動負債合計	5,021	5,052
固定負債		
長期借入金	462	335
繰延税金負債	4,571	5,572
役員退職慰労引当金	19	5
退職給付に係る負債	2,838	2,913
その他	223	250
固定負債合計	8,115	9,077
負債合計	13,136	14,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	33,149	26,011
自己株式	8,414	704
株主資本合計	26,124	26,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,656	15,107
退職給付に係る調整累計額	226	56
その他の包括利益累計額合計	12,429	15,050
新株予約権	116	-
純資産合計	38,670	41,747
負債純資産合計	51,807	55,877

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	15,807	16,415
売上原価	10,676	10,731
売上総利益	5,130	5,683
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,929	2,190
給料手当及び賞与	1,069	1,052
退職給付費用	122	196
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
貸倒引当金繰入額	11	3
減価償却費	50	49
その他	1,697	1,756
販売費及び一般管理費合計	4,882	5,249
営業利益	248	433
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	476	515
持分法による投資利益	15	25
その他	13	11
営業外収益合計	514	561
営業外費用		
支払利息	11	8
固定資産除売却損	24	45
その他	0	6
営業外費用合計	36	60
経常利益	726	934
特別利益		
新株予約権戻入益	-	106
投資有価証券売却益	181	-
特別利益合計	181	106
特別損失		
固定資産除売却損	38	-
特別損失合計	38	-
税金等調整前四半期純利益	869	1,040
法人税、住民税及び事業税	192	165
法人税等調整額	16	6
法人税等合計	208	171
四半期純利益	660	868
親会社株主に帰属する四半期純利益	660	868

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	660	868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,830	2,450
退職給付に係る調整額	64	170
その他の包括利益合計	1,895	2,620
四半期包括利益	2,556	3,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,556	3,489

【注記事項】

(会計方針の変更)

建物附属設備及び構築物の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、平成28年度税制改正を機に減価償却方法の見直しを行い、平成28年4月1日以後に取得したものについて定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	4百万円	22百万円
支払手形	21百万円	
設備支払手形	2百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	843百万円	765百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	369	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	337	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が7,652百万円、自己株式が7,652百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,991	1,602	213	15,807		15,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,991	1,602	213	15,807		15,807
セグメント利益	556	117	80	754	505	248

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,635	1,554	225	16,415		16,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	14,635	1,554	225	16,415		16,415
セグメント利益	779	64	80	924	490	433

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円 26銭	51円 42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	660	868
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	660	868
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,818	16,886
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円 9銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	72	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。